

オランダ南部リンブルフ州における トランスボーダー都市ケルクラーデの地域的性格

越境地域連携を視点として

伊藤 貴 啓*

はじめに

本小論は、オランダのリンブルフ州南東部に位置する、国境都市ケルクラーデ^{ケルクラーデ}の地域的性格を基幹産業衰退後の地域変化と越境地域連携の進展にともなうトランスボーダー都市の形成から明らかにしようとするものである。

ケルクラーデはドイツのノルトライン・ヴェストファーレン州^{ヘルツォーゲンラート}のHerzogenrathと国境を挟んで接する。両市を含むドイツのノルトライン・ヴェストファーレン州からオランダのリンブルフ州、そしてベルギーのリエージュ・リンブルフ両州にかけての3か国国境地域では、石炭産業が1970年代まで地域経済の基幹産業であった。しかし、炭田の閉山とともに、これらの地域は地域経済構造の変革を迫られ、その対応を模索するなかで、国境を挟んだ地域連携を展開させてきた。それは越境地域連携組織^{エウレギオ・マースライン}Euregio Maas-Rheinの設立に象徴されるように、上からのトップダウン的性格で始まった(拙稿, 2003a)。しかし、前報の結論で指摘したように、1990年代からオランダ・ドイツ国境地帯ではボトムアップ的な連携が進展してきた。その代表が本稿で取り上げる、ケルクラーデとヘルツォーゲンラート、あるいはヘーレン(オランダ)とアーヘン(ドイツ)といった地方自治体による越境地域連携である。

オランダとドイツ国境では、1958年のEUREGIO設立を端緒に、国境を挟んだ越境地域

連携組織が設立されてきた。とりわけ、EUREGIOはそれ以降のヨーロッパにおける越境地域連携組織のモデルとなり、EUの東方拡大時にもEuroregionと呼ばれる連携組織の設立に影響を与えた。同時に、ヨーロッパ国境地域協会がEUREGIOと同一場所に事務局を構え、EUの地域統合の進展とともにその政策に影響力を及ぼしてきた。ヨーロッパの国境地域に関する地理学的研究も、地域統合の進展とともに積み重ねられ(浮田, 1983, 1994; 飯島, 1999, 2003), 隣接分野の研究も盛んである(たとえば, 若森ほか編著, 2007参照)。また、対象地域を含む、独蘭国境地域に関しては、オランダのナイメーヘン大学(現ラートボウト大学)国境地域研究所のスタッフによる蓄積がみられる(たとえば, Van der Velde,



図1 研究対象地域

* 愛知教育大学地域社会システム講座

M and van Houtum, H eds., 2000)。とりわけ、ケルクラーデとヘルツォーゲンラートについては、EhlersとBuursink(2000)が越境地域連携の制度化の視点から解き明かし、国境を活かした地域づくり戦略の事例地域として取り上げている(Ehlers, 2002)。本研究はエヒラーの研究を踏まえつつも、ケルクラーデの地域性と越境地域連携の連関をトランスボーダー空間の形成という視点から探ろうとするものである。

以下、次章では越境地域連携の地域的背景となった産業構造の転換について述べる。これを受けて、ケルクラーデの特性を人口構成とその地域差から明らかにした後、越境地域連携の展開をみていく。最後に、ケルクラーデにおけるトランスボーダー空間の形成と越境地域連携の課題について考えていきたい。

産業構造の変革とケルクラーデ

1. リンブルフ州の炭田開発とケルクラーデ

オランダ南部のリンブルフ州は、ヨーロッパにおける重工業三角地帯の中央に位置し、ドイツのルール地方から北フランスにかけての産炭地域の

一角をなす(図2)。なかでも、ケルクラーデでは、12世紀に石炭の採掘記録がみられ、ヨーロッパで最も古く炭田開発が行われた地区として知られている(Monkhouse, 1955)¹⁾。ただ、ケルクラーデ、そしてヘーレンを中心としたリンブルフ州南部の東部炭田地域の形成は、19世紀後半まで待たなければならなかった。

リンブルフ州の炭田開発は、1900年代初頭にオランダ政府が参入するまで外資系資本によって担われ、政府参入後も1920年代後半まで民営炭田の採炭量が国営のそれを上回っていた(図3)。それら外資系資本は、ドイツ・ベルギー・フランスのものであった。また、炭田開発の展開を空間的にみると、それはドイツ国境のケルクラーデからヘーレンに向かって時間とともに進行していったことがわかる(図4)。これは石炭層がケルクラーデからヘーレンに向かって、その深度を増すため、ドイツ国境に近いケルクラーデでの開発がより容易であったことによる²⁾。

外資系資本による炭田開発の推移をみると、ケルクラーデでは、1845年に、まずアーヘン・マーストリヒト鉄道会社がDomaniales鉱区(写真1)

の採掘権を獲得した。1852年には、新たにNeuprick炭坑も創業された。その後、ハーグのオランダBergwerkverenigingが1860・61年にWillem鉱区とSophia鉱区の採掘権を獲得したものの、採掘に成功することなく、1881年に破産した。その結果、両鉱区の採掘権は1898年に、ベルギーのSociété Anonymes des Charbonnages Néerlandais Willem et Sophiaに売却された。また、Eygelschoven³⁾では、ヘルツォーゲンラートのドイツ人ファミリーが1876年にLaulaの採掘権を獲得し、Vereenigingの採掘権もVereenigd Gezelschap voor Steenkoolontginning in het Wormsdistrict

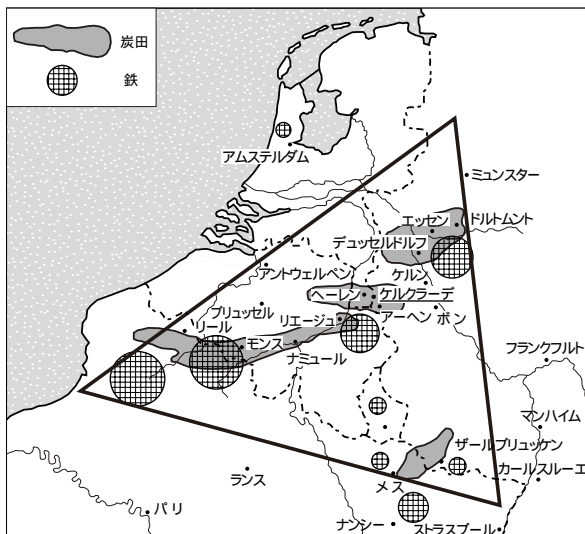


図2 ヨーロッパにおける重工業三角地帯とケルクラーデ
(Messing(1988)により作成)

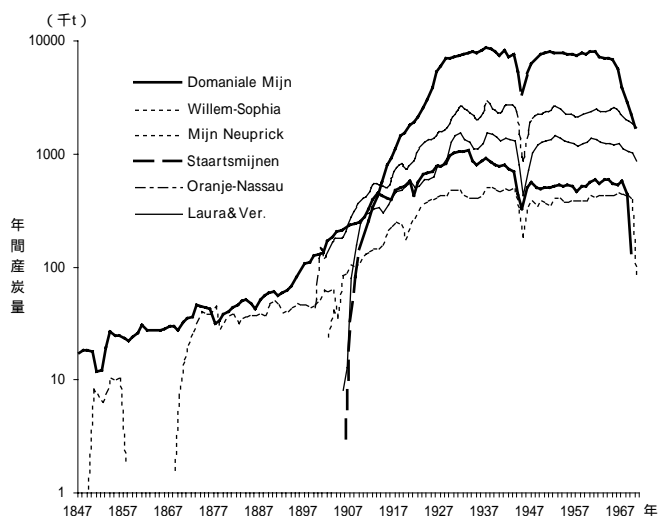


図3 リンブルフ州における炭坑別年間産炭量の推移(1847年~1970年)
(Westen, 1971により作成)

が1877年に得た。ヘーレンでは、ドイツ人の Honigmann一族ほかが出資して1879年にOranje Nassau炭田の採掘権の一部を獲得して、1899年から生産を開始した。1908年に、Honigmann一族は持ち株分をフランスのWendelファミリーに売却した。

このような外資系資本による炭田開発の一方で、オランダ国会では、当時の国際情勢から資源の国有化が叫ばれるようになり、国营企業の Dutch Staartsmijnen (以下、DSM) が1903年にケルクラードのWilhelmina炭田から始まった。その後、DSMは1911年にEmma炭田(ヘーレン)、1915年にHendrik炭田(Brunssum)、1923年にMaurits炭田(Geleen)の採掘を開始した。その結果、採炭量は1906年の3千トンから1914年に54.7万トン、17年に109.2万トン、22年に208.6万トン、25年に380.5万トン、30年に698.8万トンと急増していった(図3)。1925年の採炭量は民間採炭量308.7万トンを上回り、同年以降、DSMの生産量は民間を下回ることにはなかった。この結果、オランダの採炭量は第二次世界大戦中と戦後の一時期を除いて、1966年まで1千万トン台で推移し

た。

リンブルフ州における石炭産業は、1960年代のエネルギー革命によって、転換を余儀なくされた。オランダ政府は1965年12月に炭田の閉山を決定した。そのため、石炭の生産量は1960年代後半から急減して、1974年の最後の炭田閉山時にはわずか758トンに過ぎなかった。なかでも、ケルクラードでは、DomanialesとWillem-Sophiaの各民営炭田、DSMのWilhelmina炭田がすべて1969年に閉山されて、地域経済の基幹産業を一度に失うこととなった。

2. 炭田都市、ケルクラード

ケルクラードは、炭田開発とともに人口を拡大させ、炭田都市を形成してきた。1802年に、

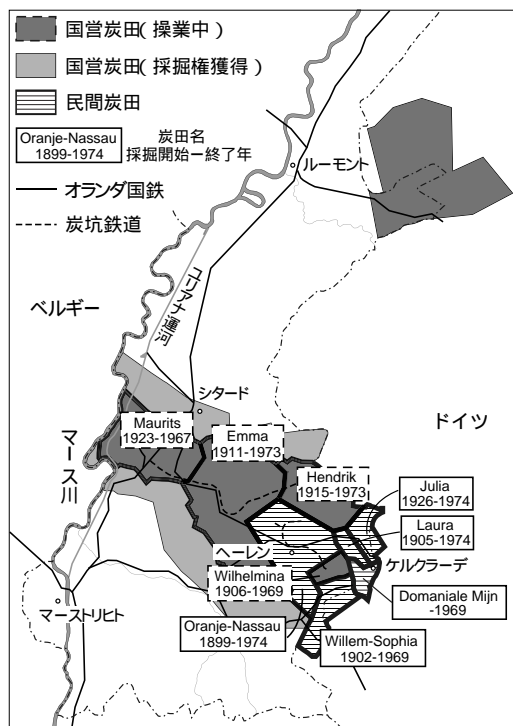


図4 オランダ南部リンブルフ州における炭田の分布
(Messing, 1988ほかにより作成)

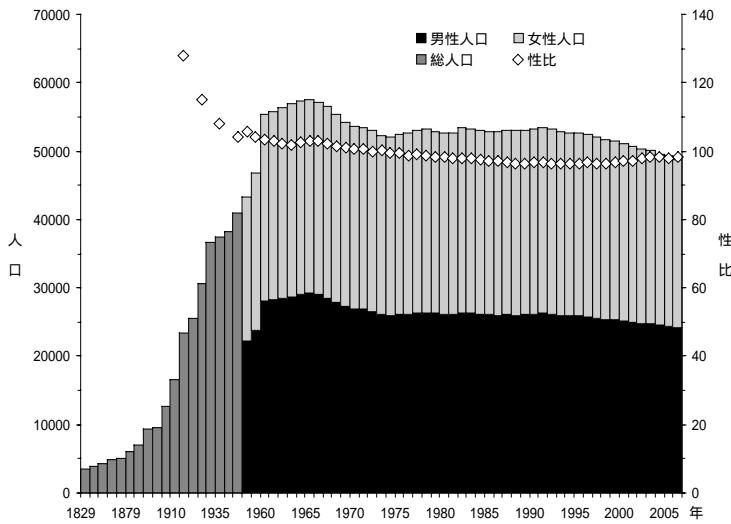


図5 ケルクラーデの人口と性比の推移

1960年以降は、1982年に合併したアイゲルスホーフェンのデータを合算して補正してある
(ケルクラーデ市提供資料およびオランダ中央統計局データにより作成)

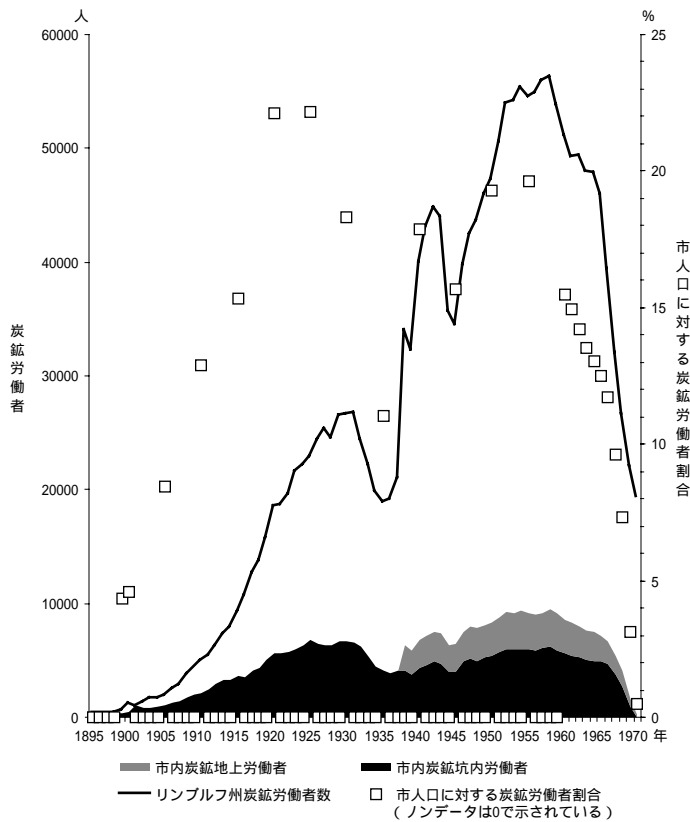


図6 ケルクラーデ市内炭鉱労働者数の推移
(Weten, 1971により作成)

Domaniales炭鉱では430人の労働者によって1.7万トンの生産をあげ、1805年に2.2万トン、1807年に480名の労働者を数えた⁴⁾。1815年のウィーン会議によって、オランダが誕生するとともに、ケルクラーデはオランダの版図に組み込まれた。その人口は、1829年の3,435人から1869年に5,037人へと10年に約400人の割合で増えた(図5)。その後、人口は、1879年に6,105人、89年に7,019人と10年に約1,000人のペースへ速まり、1890年代以降の急増期を迎えた。すなわち、1900年の9,619人が1910年に16,633人、20年に25,494人、30年に36,705人となり、いったん停滞した。この人口急増期に、ケルクラーデ市内に位置する四炭鉱の労働者数は、同様の拡大傾向を示した(図6)。すなわち、坑内労働者数は、1895年の300人から1901年に1,103人、1913年に3,224人、1919年に5,053人に増え、1930年に6,723人に達した。これとともに、坑内労働者はケルクラーデ市人口に大きな割合を占めるようになった。例えば、1900年に、それは4.6%に過ぎなかったが、1910年に12.9%、20年に22.1%、30年に18.3%と高まった⁵⁾。地上労働者を含む、1938年以降においても、炭鉱労働者の比

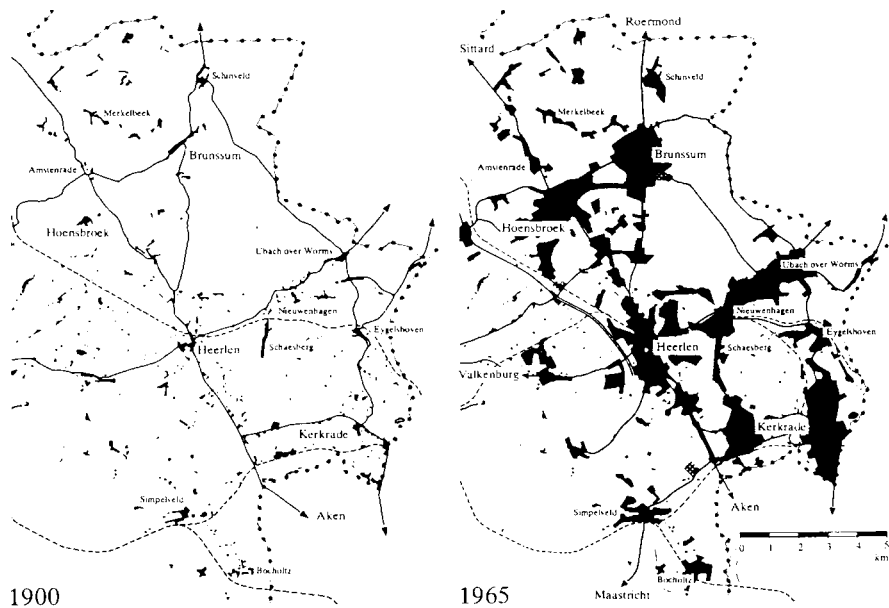


図7 リンブルフ州南部東部炭田地区における都市発展（Houben, W編, 1982による）

率は若干低下するものの、1963年まで市人口の15%以上の割合を保っていた。このように、リンブルフ州南部の炭田地区では、この時期に都市が形成されはじめ、ケルクラーデがその中心であった（図7）。

ケルクラーデの都市形成は、炭鉱周辺における炭鉱集落の建設によって進展した（表1）。その炭鉱集落数は12を数え、1907年から1931年に順次、建設された。この時期、ケルクラーデの人口は常にヘーレンをはじめ、他諸都市の人口を上回り、リンブルフ州南部の東部炭田地域において中心をなしたことがわかる。たとえば、現在の中心都市、ヘーレンの人口は1900年に6,646人、1910年に12,098人、1930年に32,263人であり、常にケルクラーデのそれが3千人から4千人以上多かった。

炭鉱都市では、炭鉱労働者の比重の高さから人口構成上、高性を示す。ケルクラーデの場合、データの得られた1916年に性比は128と高く、それ以降も1926年に115、36年に108、46年に104と女性の割合が高くなりつつも、1969年の炭鉱閉山まで100以上の値を保ってきた（図5）。また、人

口の年齢構成では、オランダ全体と比べて、男女ともに10歳代から20歳代の比率が高く、反対に50歳代以上の各年齢層の割合が低かった（図8）。とりわけ、25歳から29歳層は構成比で男性1.5%、女性1.2%の差異をみせて、際だって多かった。ケルクラーデが1950年当時、非常に若い年齢構成であったことがわかる。しかし、1965年の炭鉱閉山のアナウンスを境に、ケルクラーデの人口は減少に転じた（図5）。とりわけ、市内4炭鉱が閉山した1969年とその前年に、市人口はそれぞれ対前

表1 ケルクラーデにおける炭鉱コロニー

炭鉱コロニー名	建設時期	総戸数
Terwinselen	1907-1926	184
Heilust	1913-1931	97
Hopel	1913-1927	77
Spekholzerheide	1914-1917	40
Vink	1919	40
Kaalheide	1919-1927	219
Bleijerheide	1920	90
Eijkenstraat en omg.	1921	128
Chevremont	1920-1927	164
Drievogels	1928	60
Koesterstraat	1920	74
Verspreide huizen	1917-1931	54
計	1907-1931	1227

（Renes,1988により作成）

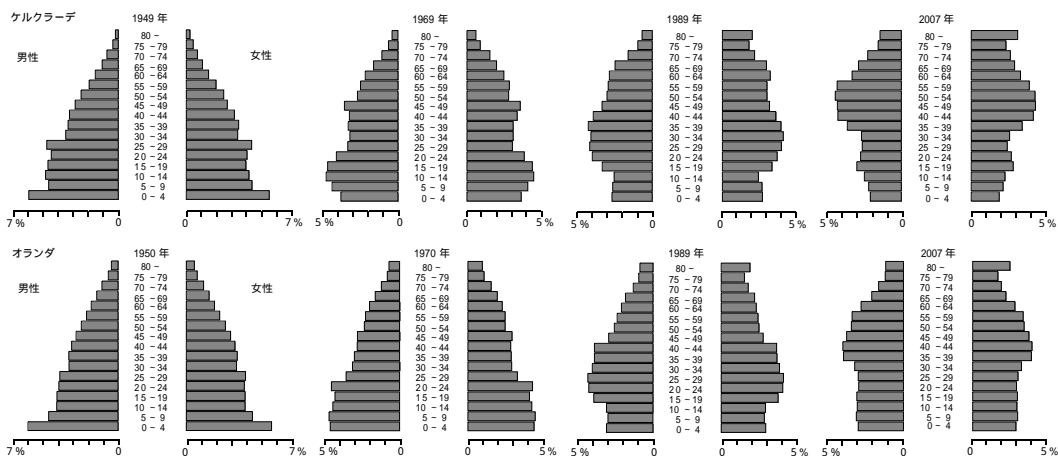


図8 ケルクラーデにおける年齢別人口構成の変化（1949年～2007年）

ケルクラーデのデータは1949年，1969年が12月31日現在であり，1989年と2007年およびオランダのそれは各年1月1日現在のものである（ケルクラーデ市提供資料とオランダ中央統計局資料により作成）

年で1,038人，1,018人と最大の減少幅をみせた。これとともに，1969年の年齢構成は，1949年と比べて男女ともに10歳未満と20歳代，なかでも5歳未満と20歳代後半層の割合が急減しており，反対に50・60歳代の比率の上昇がみられた（図8）。ケルクラーデでは地域人口の減少とともに，その年齢構成の高年齢化が進展し始めていたといえよう。

3. 「ブラックからグリーン」へ

リンブルフ州南部の東部炭田地域では，炭鉱の閉山後，「ブラックからグリーンへ」⁶⁾を標榜して地域の再開発が進められた。まず，1965年に，東部炭田地域を構成する8つの自治体が，「東部炭田地域における都市域⁷⁾」と称する組織を設立した。この組織は既存市街地と住宅地（炭鉱住宅街を含む），および交通網の再生といった都市再開発のほか，炭鉱地区再生を目的に地域計画を策定していった。1974年の地域計画承認とともに，リンブルフ州政府は炭鉱地区再生のため，中央政府による財政支援を求めた。これを受けて，オランダ政府は地域再整備計画助成法を策定した。この助成法の下で，東部炭田地域の再生計画に関わる事業期間は10年（当初1974年から1985年，その後，

1989年まで延長）とされ，個々の自治体が再開発を個別に行うのではなく，統一したアプローチが求められた。そのため，1975年に東部炭田地域炭鉱地区再生協会（略称SSO⁸⁾）が組織され，地方自治体と協力しながら地域再生計画を推進していった。

炭鉱地域再生計画は，11炭鉱の跡地面積約750ヘクタールを住宅地，工業用地，レクリエーション用地に再生するものであり，用地取得やばた山の除去，土地整理等に関わる費用の80%が国から助成された。また，炭鉱地域の形成期に建築され，老朽した炭鉱住宅のうち，7千戸が取り壊され，約5千戸が再生された。このうち，ケルクラーデでは，1982年に合併したアイゲルスホーフンでの3プロジェクトを含めて，8つのプロジェクトによって，207ヘクタールの炭鉱跡地が住宅用地（46ヘクタール），工業用地（100ヘクタール），レクリエーション（61ヘクタール，交通用地含む）へ再開発された（表2）。この地域再開発とともに，ケルクラーデの人口は，それまでの減少傾向から増減を繰り返しながらも微増に転じた（図5）。ただ，1975年に増加に転じた人口も1980年代前半のオランダ経済の低迷期に再び減少した後，1992

表2 リンブルフ州東部炭田地域における炭鉱地区再生プロジェクト

プロジェクト名	自治体	再開発用途	面積	プロジェクト名	自治体	再開発用途	面積
1 Domaniales	Kerkrade	住宅地開発	18	11 Willem-Sophia	Kerkrade (Spekholzerheide)	住宅地開発	9
2 Beerenbosch	Kerkrade	レクリエーション	28	12 Laura Kerkrade	Kerkrade (Eygelshoven)	住宅地開発	3
3 Nullland	Kerkrade	交通/ レクリエーション	28	13 Julia	Kerkrade (Eygelshoven)	工業用地	100
4 Oranje Nassau III 住宅地開発	Heerlen (Heerlerheide)	住宅地開発	36	14 Laura Eygelshoven	Kerkrade (Eygelshoven)	住宅地開発	16
5 Oranje Nassau I 住宅地開発	Heerlen	住宅地開発	51	15 スラッジ溜めと炭鉱 鉄道	各地	さまざま	45
6 Oranje Nassau III 緑地再生	Heerlen (Heerlerheide)	レクリエーション	41	16 Lauraのぼた	Landgraaf	レクリエーション	10
7 Oranje Nassau I 都市機能	Heerlen		16	17 HendrickColliery	Brunssum (Rumpen)	工業用地/ 住宅地開発/ レクリエーション	100
8 Oranje Nassau II 住宅地開発	Landgraaf (Schaesberg)	住宅地開発	32	18 EmmaHeerlen / EmmaBrunssum	Heerlen (Hoensbroek) Brunssum	住宅地開発/ サービス 住宅地開発/ サービス	104
9 Oranje Nassau II - Wilhelminaのぼた	Landgraaf	レクリエーション	120	19 産業遺跡	各地		
10 Wilhelmina	Kerkrade (Terwindselen)	レクリエーション	5				
計	19プロジェクト	Brunssum2 Kerkrade8 Heerlen5 Landgraaf3		住宅地開発10 工業用地2 サービス2 交通1		レクリエーション7	762

自治体名の()は各炭鉱の立地地区である。また、1982年に、KerkradeはEygelshovenを、HeerlenはHoensbroekを合併し、Nieuwenhagen, Schaesberg, Ubach over Wormsの三自治体が合併してLandgraafとなった。プロジェクト名の炭鉱名に下線が引いてあるものは国営炭鉱を示す。面積の単位はha (Houben編, 1982により作成)

年から再度、減り続けている。この過程で、ケルクラードの人口構成は大きく変化した。

人口からみたケルクラードの地域性

1. 人口構成の変化

ケルクラードの人口構成の変化を自然動態と社会動態の推移からみてみよう(図9)。ケルクラードでは、炭鉱労働者が1958年の9,484人を第二次世界大戦後のピークとして、1965年の炭鉱閉山のアナウンス時で7,202人にまで減少していた。これは、機械化等ともなう合理化の帰結であった。ただ、この時期まで、地域人口は自然増が社会減を大幅に上回って、増加傾向にあった。その後、前述のように1965年から1974年まで人口は減少するが、これは炭鉱労働者の失業ともなう社会減の急拡大と自然増の縮小によって生じたものであった。また、1975年からの人口の微増は社会増によるもので、炭田地域再生計画ともなう雇用拡大を反映したものであった⁹⁾。しか

し、1973年から自然動態では1980年代の一部を除いて、出生数が死亡数を下回るようになり、その減少幅は1990年代以降、拡大してきた。また、同時期、社会動態もオランダ国内の好景気の一時期を除いて、常に転出が転入を上回り、ケルクラードの人口は減少してきた。そのなかで、ケルクラードでは、地域人口の高齢化が急速に進展してきた。

1989年における人口ピラミッドでは、男女ともに45歳以上の各層(ただし、男性の75歳以上を除く)で、全国の構成比よりも高い割合を示した(図8)。これに対して、年少人口の年齢特化係数は、0歳から4歳が男女ともに0.87、5歳から9歳が

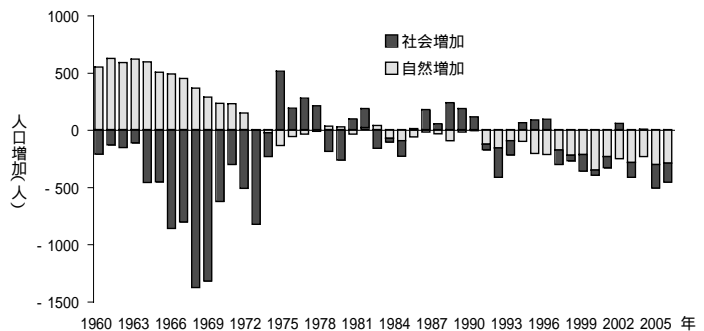


図9 ケルクラードにおける人口の自然・社会動態の推移(1960~2007年)
(オランダ中央統計局資料により作成)

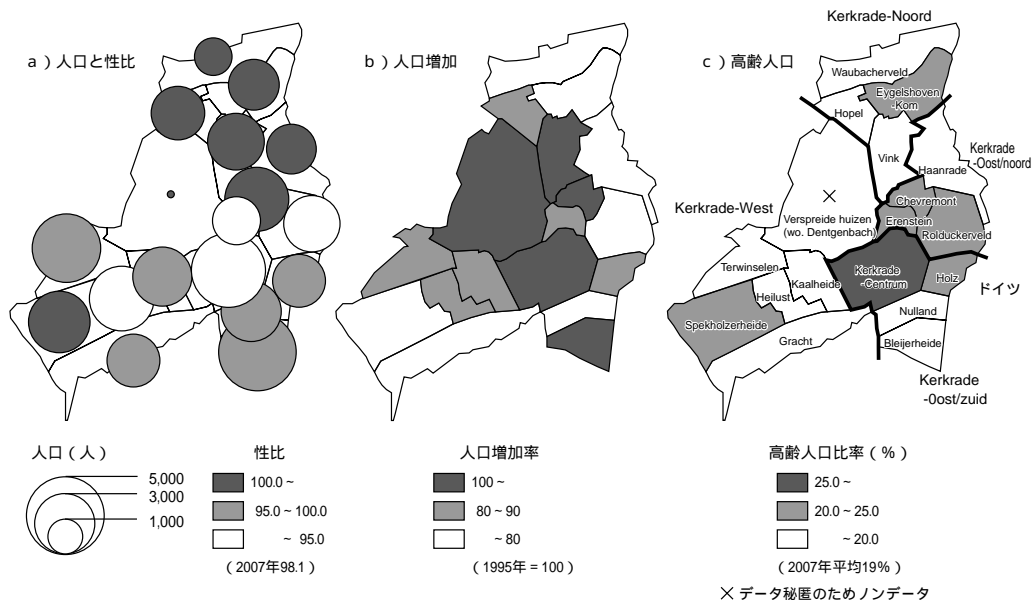


図10 ケルクラーデにおける人口の地域差（2007年）
（オランダ中央統計局資料により作成）

男性0.84，女性0.9，10歳から14歳が男性0.78，女性0.8と低かった。同様に，20歳代のそれも男女の25歳から29歳の0.93を最高として，女性の20歳から24歳の0.86を最低とした。炭鉱閉山時の1969年から5年ごとに年齢階級別人口数の推移をみていくと，青年期人口の比率の低さは世帯転出にともなう年少人口の少なさのほか，15歳から20歳時にケルクラーデから転出する人口が多いためであることがわかる。¹⁰⁾ 1980年代後半から90年代前半の人口微増期においても，この年齢層は常にマイナスを示し，さらに90年代後半からの人口減少期にはこの層のみならず，再び，年少人口の各層と20代前半層も減少するようになった。

2007年に，年少人口の割合はさらに低くなり，40歳代以上のそれがオランダ全体より高い値を示すようになった。このことは，年少人口の特化係数が0.64（0歳から4歳の女性）～0.79（10歳から14歳の男性）と1989年よりもさらに下がったのに対して，40歳代以上層のそれはすべての年齢層で1.0を超えて，とりわけ高齢人口の各年齢層で1.3

以上であったことにも現れている¹¹⁾。その結果，ケルクラーデの高齢人口比率は1989年に14.5%，2008年に19.2%になった。1964年に，それは7.3%であったから，ケルクラーデは25年間で高齢化社会から高齢社会に至ったことになる。オランダの高齢人口比率は，1964年に9.4%と当時のケルクラーデよりも高く，東部炭田地域の再生計画が承認された1974年当時，逆にケルクラーデ（11%）の方が上回るようになった（オランダ10.6%）。2005年に，オランダは高齢人口比率14%の高齢社会に至った。その意味で，ケルクラーデはオランダ全体からみれば，約20年ほど先に高齢社会を迎えたことになる。こうして，ケルクラーデは「オランダのフロリダ」と呼ばれるようになった。

このように，ケルクラーデは，炭鉱都市としての発展と衰退，そして地域人口の高齢化にともなう高齢社会という地域性を有するようになった。ただ，その進展は一様ではなかった。

2. 地域高齢化と中心市街地

ケルクラーデの人口の高齢化は中心市街地のケ

ルクラーデセントラムを中心にその東北部の地区で顕著であった（図10）。工業団地のあるDentgenbachを含む街区を除けば、人口は1995年との比較で2007年に、ドイツ国境地区において高い減少率を示し、ルクラーデセントラムをはじめとした市中心部では反対に増加していた。それを年齢階級別の人口増減と照らし合わせると、45歳から64歳の年齢層ではRolduckerveldを除く、すべての地区が増加しており、高齢人口ではHeilust, Kaalheide, Nulland, Vinkの4地区を除いてプラスであった。また、地区人口が1995年よりも増えていたのは、概してこれら両年齢層の増加幅が大きい地区か、それをベースにこれらよりも若年層のいずれかの年齢層で減少幅が小さい地区であった。そのなかで、ルクラーデセントラムはいずれの年齢層でも、ルクラーデ全体と比べて増加率の特化係数が1.0を超えて、全地区のなかで最も多い増加率（1995年の約1.1倍）を示した。なかでも、高齢人口比率34%に示されるように、その人口増加は高齢人口の集積に負うところが大きかった。

ルクラーデセントラムは、旧市庁舎と新市庁舎のあるマルクト広場とその周囲の街区からなる。マルクト広場にはかつての炭田地域を記念して炭鉱労働者の銅像があり、オランダの炭田地域の宗教的特性（カトリック）も景観から読みとることができる（写真3・4）。マルクト広場から延びる、ホーフドシュトラート、ニースプリングシュトラートなどには、商店が集積して中心商業地が展開する。それらは、オーランドパサージュとシアターパサージュという二つのアーケード街を含み、同人口規模のドイツ側のヘルツォーゲンラートの駅隣接の商業地と比べれば、商店数の多さと業種の多様性でかなりの相違があった（写真5・6）。これから、ルクラーデがより高い中心性を有することが容易に理解できる¹²⁾。しかし、

表3 ケルクラーデ中心商業街の時間当たり通行量

通行者		人数(人)	構成比(%)
高齢者	男	71	19.4
	女	87	23.8
	計	158	43.2
生産年齢人口	男	79	21.6
	女	121	33.1
	計	200	54.6
年少人口	男	4	1.1
	女	4	1.1
	計	8	2.2
計	男	154	42.1
	女	212	57.9
総計		366	100.0

(2007年9月現地調査により作成)

2007年9月に、中心商業地の通行量調査をホーフドシュトラートとニースプリングシュトラートの交わるシアターパサージュの前で行った（表3）。それによると、全通行者の過半数強が生産年齢人口であったものの、過半数弱を高齢人口が占めて、高齢人口比率よりも高い割合を示した。また、平日ということもあって、ともに女性の割合が高かった。高齢者の割合の高さは、中心商業地を支える上でも高齢者が基盤的役割を果たしていることを示している。

ルクラーデでは、中心部へ的高齢者の集住の一方で、既述のようにドイツ国境沿いの各地区で人口の減少がみられた。ルクラーデセントラムは市全体のなかで最も住宅数（市全戸数の9.6%）のストックが多く、市庁舎・図書館などの公共機関と商業機能、ルクラーデ駅への近接性などが高齢者の集積に結びついたともいえよう。では、ドイツ国境地区での人口減少は何を意味するのだろうか。

3. 人口減少と国境都市、ルクラーデの変化

ルクラーデの人口は、EUの地域統合下において国境都市としての立地特性によって影響を受けてきた。1990年代に、ルクラーデではドイツ側からの移入が増えはじめた。これはオランダとドイツの建築基準の差異にともなう不動産価格差を呼び寄せの要因に、若い家族世帯が低価格さゆえにルクラーデへ移り住むようになったため

表4 ケルクラーデにおける国籍別人口の変化

年次	総人口			オランダ			ドイツ			その他のヨーロッパ			その他		
	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率
1996	52,617	100.0	100.0	45,215	85.9	100.0	6,101	11.6	100.0	756	1.4	100.0	545	1.0	100.0
1997	52,445	100.0	99.7	45,023	85.8	99.6	6,153	11.7	100.9	742	1.4	98.1	527	1.0	96.7
1998	52,150	100.0	99.1	44,732	85.8	98.9	6,137	11.8	100.6	704	1.3	93.1	577	1.1	105.9
1999	51,762	100.0	98.4	44,472	85.9	98.4	5,985	11.6	98.1	680	1.3	89.9	625	1.2	114.7
2000	51,458	100.0	97.8	44,433	86.3	98.3	5,728	11.1	93.9	662	1.3	87.6	635	1.2	116.5
2001	51,066	100.0	97.1	44,445	87.0	98.3	5,420	10.6	88.8	618	1.2	81.7	583	1.1	107.0
2002	50,680	100.0	96.3	44,358	87.5	98.1	5,117	10.1	83.9	620	1.2	82.0	585	1.2	107.3
2003	50,295	100.0	95.6	44,245	88.0	97.9	4,824	9.6	79.1	613	1.2	81.1	613	1.2	112.5
2004	50,035	100.0	95.1	44,257	88.5	97.9	4,556	9.1	74.7	628	1.3	83.1	594	1.2	109.0
2005	49,563	100.0	94.2	44,021	88.8	97.4	4,317	8.7	70.8	657	1.3	86.9	568	1.1	104.2
2006	49,323	100.0	93.7	44,000	89.2	97.3	4,137	8.4	67.8	648	1.3	85.7	538	1.1	98.7
2007	48,769	100.0	92.7	43,709	89.6	96.7	3,917	8.0	64.2	620	1.3	82.0	523	1.1	96.0

構成比は総人口に対する割合であり、増減率は1996年を100とした値を示す。

(オランダ中央統計局資料により作成)

あった。これにともなって、ケルクラーデでは、1990年代にドイツ人の増加と不動産市場価格の高騰がみられた。エヒラー（2002，p.47）によると、1992年から93年にケルクラーデのドイツ人は400人から4,000人に拡大したという。確かに、ドイツ国籍を有する者は1990年代後半にケルクラーデの人口の1割強を占めるまでになった（表4）。しかし、1998年まで6,000人台であったドイツ人は、1999年にわずかに6千人を割りこみ、2000年代に入って急速に減少してきた。1996年を100とすると、2007年にオランダ国籍を有する者が96.7であったのに対して、ドイツ国籍を有する者は64.2にまで落ち込み、ドイツ人の急激な減少がわかる。以上は、2000年代における人口減少が、オランダ国籍を持つ住民の減少とともに、ドイツ国籍を持つ住民の転出によって引き起こされたことを示している。と同時に、国境都市、ケルクラーデはこの時期、人口流動の側面からいえば、トランスボーダー都市としての性格を有するようになったともいえる。

1990年代末からオランダでは、不動産不足にもなう価格高騰によって土地と住宅の価格がドイツと比べて二倍になったという。そのため、オランダとドイツ国境では1990年代前半のケルクラーデと反対に、ドイツ側にオランダ人の集住する地区がみられるようになった。これは不動産価格の

みならず、ドイツ側の方が諸税ともに低いためでもあった¹³⁾。このような人口流動の逆転は、オランダとドイツの経済状況を反映したものであった。この結果、オランダ全体でみると、越境通勤流動はオランダからドイツに向かう者が1999年の14,065人から2005年に8,845人へ減少したのに対して、逆方向のドイツからオランダへ向かう流動は2,970人から15,130人となり、逆転した。地域別統計では、オランダからドイツに向かう流動のみが近年まで公表されている。それによると、リンブルフ州南部統計区では1999年に6,005人（オランダ全体の42.7%）がドイツへ通勤していたが、2007年にその数は3,775人（同42.7%）にまで減少した¹⁴⁾。反対に、ドイツからオランダへ向かう通勤者は2001年まで公表されているが、1999年の610人（同20.5%）から2001年に1,060人（同13.8%）に増えていた。その増加はオランダ全体と比べればやや緩慢であるが、同様の傾向を示していると判断できる。

ケルクラーデはドイツ国境に位置する炭鉱都市として形成され、炭田閉山後、地域人口の減少とその高齢化に悩みながら、地域の再生をはかってきた。炭鉱都市形成の際も外国人労働者の流入によって、地域人口の国際化という地域的特色を示したが、1985年の独蘭国境の開放後、とりわけ1990年代から両国の経済的状況を基調に、ドイツ

からの入超とドイツへの出超という国際的人口流動を経験してきた。このトランスボーダー的性格は、ケルクラーデが地域連携によって地域の諸問題を解決するなかで助長されてきたものである。

地域連携とトランスボーダー空間の醸成

1. 越境地域連携の展開

1990年代におけるドイツ人のケルクラーデ集住と近年におけるオランダ人のヘルツォーゲンラートへの移住は、ともにそれぞれの地域社会への包摂という問題を抱えていた。ドイツ側に住む、オランダ人はドイツ側に住居を持つのみで、オランダ側で働き、子供もオランダの学校に通わせる。このため、ドイツ側では地域コミュニティにとけ込まないオランダ人への不満が募り、反対にドイツ人がケルクラーデに移り住んだ際にも同様の問題がみられた。このようななかで、ケルクラーデとヘルツォーゲンラートの両自治体は、1991年に両者間の越境地域連携をすすめるアクターとしてEurodeを設立して、越境地域連携へ踏み出した。

両自治体による越境地域連携では、国境の通りNieuwstraat / Neustraßeの再整備、人口流動にともなう不動産市場高騰への対処（Plitschardプロジェクト）、教育現場における越境地域連携プロジェクトEurobabel^{ユーロバベル}、緊急時の越境地域連携対応（消防、警察）、起業促進のためのビジネスセンター建設などを主な取り組みとしてあげることができる。

越境地域連携はまず、ケルクラーデとヘルツォーゲンラートを物理的に隔てていた国境線ブロックを取り除き、Nieuwstraat / Neustraßeを再整備するシンボリックな事業から進められた（写真7）。ニューシュトラートはケルクラーデからヘルツォーゲンラートを通してアーヘンに至る主要道である。しかし、第一次世界大戦時に、ドイツ側が国境線にフェンスを建設して、ケルクラーデから直

接、ニューシュトラートを通してアーヘンに行くことはできなくなった。それ以来、フェンスは独蘭の関係を象徴しながらその高低のほか、ブロックに置き換えられて、両自治体の住民に国境を常に意識させるものであった。この物理的障壁を撤去して、国境を自由に行き来できるようにすることは、地域住民に越境地域連携の進展を象徴的に示す効果があったといえよう。その整備はヨーロッパ地域開発基金（EFRD）からの助成を受けて1993年から進められ、1995年に完成した。ケルクラーデを含む、リンブルフ州の炭田地域は2005年までヨーロッパ開発基金の「目的2（構造的な諸問題に直面する地域の経済的・社会的支援）」の対象地域に指定されてきた（図1）。構造基金による財政的支援は、表5のようにインターレグ事業によっても行われた。ニューシュトラートの再整備が始まった、1993年には、ケルクラーデへのドイツ人流入にともなう不動産市場の高騰に対処するための調査が始まり、1995年にヘルツォーゲンラートのMerksteinにオランダの建築基準に則って低価格住宅を建設するPlitschardプロジェクトとして結実した。また、1995年から、両自治体の小学校2校ずつでお互いの言語と文化を教えあう、ユーロバベルプロジェクトも開始された。同事業では互いの言語を学びあうコンピュータープログラムの開発も並行して進められた。翌1996年に、緊急時の救急と消防を互いに援助しあうことに両自治体は合意した。このためには、消火栓の形状を含め、インフラの整備から始めなければならなかった。1998年に、インターレグ、さらに構造基金などの助成を得て、エウロデビジネスセンター（Eurode business centre、以下EBC）の建設が始まり、2001年にオープンした。同年からEBCには独蘭両国の警察がインターレグの支援を得て、オフィスを設けて、国境線での両者によるパトロールや住民への支援を行うようになった。

表5 ケルクラーデにおけるインターレグ事業の概要

Interreg	テーマ	プロジェクト名	事業期間	パートナー	事業予算 (ユーロ)	インターレグ 助成割合(%)	事業
II (1994 - 1999)	1-2 インフラストラクチャー 交通, 情報	Eurode Business Center (EBC)	1998/7/1 - 2000 / 12 / 31	Herzogenrath, Kerkrade, AGIT, LIOF	4,153,313	26.5	国境を跨ぐ, ビジネスセン ターによる起業促進
	2-3 ツーリズム・レク リエーション	Tweelanden-park midden Worm	2000 / 7 / 1 - 2001 / 6 / 30	Gemeente Landgraaf en Kerkrade, Stadt Übach-Pal.	350,000	50.0	
	5-1 ネットワーク, コミュニケーション, 文化的インフラ	EURODE- secretariaat(eurobabel)	1998/11/1 - 2000 / 11 / 30	Herzogenrath, Kerkrade, Stadsch.Heerlen	400,000.0	50.0	ケルクラーデ, ヘルツォー ゲンラート間の公的越境地 域連携機関EURODEの設立
III A (2000 - 2006)	5-4 公的管理の協同	Bürgeranlaufstelle	2001/9/1 - 2005/3/31	Polizeipräsidium Aachen, Politie Limburg, Gemeente Kerkrade, Stadtverwaltung Herzogenrath	221,889.0	50.0	国境における独蘭警察の越 境地域連携*
	3-1 空間整備 自然環 境保護	Europom	2003/1/1 - 2005/9/16	nationale boomgaarden stichting, Stichting IKL (Roermond); Stichting Botanische Tuin Kerkrade, Nature et Technique (Bilstein)	347,992.65	50.0	EMR内における果樹の 種の保存と改良*
	5-2 地域社会の統合	GrenzGeschichte	2003/11/1 - 2006/10/30	VHS Bildungsinstitut Eupen, Volkshochschule Aachen; Fondation André Renard Liège; Limburgs Universitair Centrum (LUC) Diepenbeek; GemeenteKerkrade	647,960.0	50.0	EMRにおける社会史
3-2 農村地域の開発	Industrielle Folgelandschaft	2005 / 7 / 1 - 2008 / 6 / 30	Kreis Aachen, Kreis Düren, Gemeinde Übach-Palenberg, Gemeinde Gangelt, Stadt Aachen, Aachener Stiftung Kathy Beys, Gemeente Heerlen, Gemeente Onderbanken, Gemeente Kerkrade, Gemeente Landgraaf, Gemeente Brunssum, Toerisme Limburg vzw, Commune de Saint-Nicolas, Administration communale de Soumagne, Administration communale de Chaufontaine, Administration communale de Flémalle, Domaine touristique de Blegny-Mine, NATAGORA Liège, Administration communale de Fleron, Administration communale de Plombières, Administration communale de Welkenraedt, Administration communale de Lontzen, Région Aachen - Ville de Hückelhoven, Ardenne & Gaume asbl	10,366,692.72	50.0	かつての炭鉱地域の産業遺 産を活かした都市と農村を 結ぶ地域づくりの計画	

EMRIはEuregio Maas-Rijnをさす。事業欄の*はインターレグ AのベストプロジェクトとしてEMRから紹介されているもの

(Euregio Maas-Rijnの資料により作成)

EBCはニューシュトラートがヘルツォーゲンラートに至る国境地点に、情報関連企業の創業のためのビジネススペース創設を目的に建設された(写真9~11)。国境線上の立地にともない、独蘭のいずれかの選択によるメリットを享受することができる。たとえば、有限会社¹⁵⁾としての創業に際し、最低開業資金はオランダ側の方がドイツ側より少なくてすむため、開業しやすいものの、諸税はドイツ側の方がオランダ側よりも安価である。2007年に、EBCには29の企業・団体が入居しており、越境地域連携のアクターEurodeと警察および不明なものを除くと、13企業がオランダ側で、11企業がドイツ側で創業していた。企業数からいえば、EBCの地域経済への影響は極めて限られたものといえる。EBCへの入居期間は基本的に数年とされ、ここからのスピルオーバーが期待されている。このようなインキュベーターとしての当初の設立目的のほか、Eurodeは2007年にEBC内にパソコンルームを設けて、両自治体の学校が自由に利用できるようにしたり、越境地

域連携に関わる税、年金、社会保障、職などの情報支援も5年ほど前からEBCで行うようになった¹⁶⁾。

以上のように、両自治体による越境地域連携は地域住民の生活の質を向上させるため、国境に関わって起きる問題を解決していくためのものであった。その過程で、両自治体間では前述した地域住民の人口移動が短期間のうちに方向性を変えながらみられた。地域連携のアクターであるEurodeは、各プロジェクトのコーディネータ的役割を果たしながらそれに対応してきた。1998年に、Eurodeは独蘭のアンホルト協定に基づき、法的資格を得た。EUにおいて、異なる国同士の地方自治体が法的資格を有する越境地域連携組織を設置した希有の例であり、地域連携にかかる両自治体の意欲の表れでもあった。

2. 地域連携の背景と重層性

ケルクラーデとヘルツォーゲンラートの越境地域連携がこのように進展した背景には何があるのであろうか。EUの地域統合の下で、各国周辺に

位置した国境地域が人、物、サービス、資本の移動の自由によって、その障壁性の低下にともなう関係位置の変化を活かすため、EUの構造基金の財政的支援を受けながら越境地域連携を進めたという構図が一般的にある。このような構図は両自治体の場合でも、インターレグにともなう財政的支援を得るために連携するという他地域と同様の側面として現れている。しかし、Eurodeという名称に示されるように、かつて両自治体は同一の方言を話す人びとを構成主体に文化的にも歴史的にも緊密な社会空間領域（かつてのRode）を形成していた。これを地域的基盤として、越境地域連携を推進させたのが、両自治体市長間の緊密な人間関係とMAHLと呼称される域内大都市との関係位置であった。

ケルクラーデのThijs Wötgens市長とヘルツォーゲンラートのGeard Zimmermann市長の個人的信頼関係が越境地域連携を促進させたという意見はKerkrade市、Eurodeの担当者に共通していた¹⁷⁾。その一方で、ケルクラーデとヘルツォーゲンラートの人口はそれぞれほぼ同規模の48,721人（2007年1月）と47,199人（2006年12月）しかない。MAHLと呼称される、エウレギオ・マースライン域内の大都市の人口がマーストリヒト118,378人、ヘーレン90,125人、アーヘン258,770人、ハッセルト70,035人、リエージュ187,086人と両自治体より大きく、両自治体の人口を合わせてようやくヘーレンと同規模程度となる。このことは、政治的空間における両自治体の位置がこれら大都市の陰に入って、個々の対応のみでは限界があることを示している。各国政府や州政府をはじめ、いかに両自治体へ注目を集めながら、地域を発展させていくかが政治家としての両市長に問われ、そのなかで越境地域連携が模索されたことは想像に難くない。また、Wötgensケルクラーデ市長は1994年に市長へ就任するまで、労働党の下院議員であ

り、オランダ政界に通じていた。彼は、1999年にケルクラーデを含む、かつての東部炭田地域の8地方自治体（Brunssum, Heerlen, Kerkrade, Landgraaf, Onderbanken, Nuth, Simpelveld, Voerendaal）による地域連携組織パークシュタット リンブルフ「Parkstadt Limburg」設立の立役者の一人でもある。パークシュタットリンブルフは、炭田地域の再生計画のモットー「ブラックからグリーンへ」のコンセプトを引き継ぎ、緑あふれる公園都市のイメージを連想させるネーミングで地域づくりを進めている。具体的には、経済発展、空間整備、社会の3側面から行動計画を立て、それを実現していくためのロビーイングをオランダ政府・州政府に行うことを目標に掲げる¹⁸⁾。

このように、ケルクラーデはパークシュタットリンブルフというかつての東部炭田地域の自治体間連携の上に、ヘルツォーゲンラートを中心とした越境地域連携を重層的に重ね合わせながら、地域の発展を模索してきた。このうち、越境地域連携では、インターレグの財政支援終了後におけるプロジェクトの継続（たとえば、EBC内への警察オフィス設置）やEurodeによる情報支援の提供などに、トランスボーダーな都市空間の醸成をみることができる。

おわりに

本小論では、オランダのリンブルフ州南東部に位置する国境都市ケルクラーデのトランスボーダー都市への展開をそれ以前の炭鉱都市の形成を含めて究明してきた。最後に、越境地域連携に関わる今後の課題を挙げてまとめにかえたい。

ケルクラーデにおけるトランスボーダー空間の醸成は、両自治体間の地域住民による国境を跨ぐ、文化的・歴史的的同質性に基づく社会的空間（国境都市としての性格）を基盤に、炭田という基幹産業喪失後の経済的空間としての脆弱さをやわらげ

るために、政治的空間をドイツ側にひろげる動きと捉えることもできる。両自治体を含む、エウレギオ・マースライン域内における越境通勤人口の多さを考慮すれば、越境地域連携は政治的空間と経済的空間の同一性を高める動きともいえる。

今後、このような連携がいかに進展していくかは次の3点によるところが大きいであろう。すなわち、第1に、両自治体による越境地域連携が地域住民の社会的空間をベースにするものの、市長同士の人間関係をドライビングフォースにしてきたことである。両自治体ともに、越境地域連携を進めてきた市長は既に交代した。越境地域連携の枠組みとしてのEurodeがあるため、越境地域連携が瓦解することはないものの、そのペースが変わることは想像に難くない。その意味で、今後の越境地域連携はトップダウン的に越境地域連携に関わる政治アクターの動き次第ともいえる。ただ、越境地域連携の歴史のなかで播かれたシーズは、地域住民のなかに根づきつつあるEurode事務局ではみている。たとえば、それは地域住民の文化、スポーツ的行動やそれをにう団体（サッカー、射撃、洋弓など）に越境地域連携の動きがみられることに示される。このような地域住民ベースでの連携がより活発になるかどうか、今後の越境地域連携を左右する第2の点である。他方、この地域の問題は、高等教育を受けた青年層が地域に根づく経済的環境が少ないことである。結果として、高齢者の増加に伴って地域社会の高齢化が急速に進展してきた。越境地域連携のみでは、この点を解決することは難しく、パークシュタットリンブルフといった自治体間越境地域連携とそれに伴う地域開発計画の立案が求められてきた。トランスボーダーな空間の醸成の下で、自治体間連携といった地域連携の空間的重層性がみられるのはこのためである。この自治体間連携とそのなかでのケルクラーデの位置が今後の越境地域連携

の動向を左右する第3の点となる。いずれにせよ、インターレグなどの財政的支援が各プロジェクトの終了とともになくなるなかで、越境地域連携をいかに継続させていくかが本地域を含む、国境地帯におけるトランスボーダー空間形成の試金石といえる。

ケルクラーデとヘルツォーゲンラートによる越境地域連携では、インターレグなどの財政的支援終了後もプロジェクトの継続がみられ、情報支援にともなう越境人口流動を促進させる機能も地域内部に備えつつある。これは先に報告したスイス・ドイツ・フランスの3か国国境地帯、パーゼル大都市圏と類似した状況ともいえる（拙稿、2003b）。その意味で、EU旧加盟国に関わる国境地帯では、地域統合にともなう新たな地域空間の形成が進展しつつあるといえるのかもしれない。この点については、越境地域連携において先行した独蘭国境地帯を含む、旧加盟国の域内国境への関心を持ちつつ、今後、究明していきたい。

本小論は、手塚 章筑波大学教授を代表とする平成17～19年度科学研究費補助金基盤研究B「ヨーロッパ中軸地帯におけるトランスボーダー都市の空間動態」（課題番号17401030）の研究成果の一部である。また、これに先立つ、同教授代表の平成13～14年度文部科学省科学研究費基盤研究B（2）「フランス・ドイツ国境地帯における地域統合の空間動態」（課題番号13572036）によって、予備調査を行った。現地での聞き取り・資料収集において、Kerkrade市のvan Oijen（2002年）、Castelijen、Groulsの諸氏とEurode Business CentreのHoever氏、EUREGIO Maas - RheinのLorquin氏にお世話になり、リエージュ大学のMérenée - Schoumaker教授とCharlier氏にベルギー、ワロン地方からみた越境地域連携に関する現状をお教えいただいた。また、資料の整理を愛知教育大学社会専攻（地理学専修）の河野綾さんをお願いした。研究を進めるにあたり、手塚 章、呉羽正昭（ともに筑波大学）、小田宏信（成蹊大学）、三木一彦（文教大学）、伊藤徹哉（立正大学）の諸先生に、さまざまな助力と刺激をいただいた。以上記して、心より謝意を表したい。

注

- 1) 当初はWorm河谷の露頭の石炭層を露天で採掘したという。その後、Kloosterrade修道院が採掘の中

- 心となり、18世紀半ばにリエージュの炭田地区から技術者を招き、生産性が向上した。1794年にフランスが当地の支配権を得ると、修道院の炭坑は接収されてMines Domanialesと呼ばれるようになった。
- 2) Limburgs Mijng gebiedの表層図(1961)によると、ケルクラーデのDomaniales炭鉱で石炭表層の深度は海拔120m、ヘーレンのOranje-Nassauで10m、国営炭鉱のEmmaで-90~-100mであった。
- 3) アイゲルスホーフエンは1982年にケルクラーデに合併された。
- 4) Renes (1988), p.184
- 5) 1938年以降の坑内労働者と地上労働者の割合から推定すれば、それ以前の炭鉱労働者は各年の坑内労働者数の5割り増しと想定される。これから、市人口に占める炭鉱労働者の割合も同程度の比重の高まりが考えられる。
- 6) この標語は、今までの炭田地域の景観的色彩であるブラックから新たな地域再生への願いをグリーンとして掲げたものであり、写真2のように炭田地域の景観的色彩はみられなくなった。
- 7) 正式名はStadsgewest Oostelijk Mijng gebied
- 8) 正式名はSamenwerkingsverband Sanering Mijnterreinen Oostelijk Mijng gebied
- 9) リンブルフ州南部の鉱業就業者数は1963年の4.78万人から1973年に0.72万人、77年にわずか800人に落ち込んだ。このうち、東部炭田地域では、炭鉱閉山時に炭鉱労働者約3.5万人が失業し、地域再生計画によって年間に約1万人の雇用が生み出されたと推計されている。
- 10) Eurode事務局のHoever氏によると、高等教育を受けた青年層の就職先の少なさが問題であるという(2005年, 2007年9月談)。
- 11) 65歳から69歳の年齢特化係数は男性1.34, 女性1.3であり, 70歳から74歳ではともに1.35, 75歳から79歳では男性1.25, 女性1.37であった。
- 12) ケルクラーデ市の統計によると, 2007年4月1日現在, 市内の事業所数は2,123であり, 商店608, 不動産関連358, 建設関連212, 飲食店169の順で多い。2007年9月のケルクラーデセントラムの土地利用調査では, 専門小売店と飲食店が多く, ヘルツォーゲンラートの駅隣接商店街では閉店しているものも多くみられた。
- 13) 2007年9月, Eurode Business CentreのHoever氏談。ベルギー国境も含む, その全体的動向については, Van HoutumとGielis (2006)を参照されたい。なお, 2002年に, ニューシュトラート/ノイシュトラートのドイツ側不動産業者ではなお, ケルクラーデの不動産が多くみられた(写真8)。
- 14) この動向の一部は先の拙稿で報告した(拙稿, 2003a)。
- 15) オランダではBV (Besloten vennootschap), ドイツではGmbH (Gesellschaft mit beschränkter Haftung)。
- 16) 情報支援は7年ほど前から始まり, 5年ほど前からEBCで行うようになったという(Eurode事務局Hoever氏談, 2007年9月)。たとえば, 2008年3月から12月の場合, EBC内で両国の年金, 税, ヘルスケア, 保険等に関する相談説明会が4回, 社会保障と税に関する相談会が5回, 越境通勤や生活に伴う個人相談会が6回計画されている。これらはスイス, ドイツ, フランスの3か国国境地帯であるパーゼルでみられた情報支援組織^{インフォベスト}Infobestと同様の役割を果たすものであるといえる(拙稿, 2003b)。
- 17) ケルクラーデ市のvan Oijen氏(2002年7月)とEurode事務局のHoever氏(2005年9月)への聞きとりによる。
- 18) 具体的には, パークシュタットリンブルフのホームページ <http://www.parkstad-limburg.nl>参照のこと

文献

飯嶋曜子(1999): ヨーロッパにおける国境を越えた

- 地方自治体間連携．経済地理学年報45，79～99
- 飯嶋曜子（2003）：EUの地域政策と地方行政の変化．
駿台史学118，105～128
- 伊藤貴啓（2003a）：ドイツ・オランダ・ベルギー国
境地帯における越境地域協力の展開とその構造 -
Euregio Maas-Rheinを事例として - ．地理学報告
96，1～20
- 伊藤貴啓（2003b）：バーゼル国境地域における越境
地域連携の展開とその構造．地理学報告97，22～
46
- 浮田典良（1983）：国境地域の人文地理学的研究 - ド
イツ語圏における近年の研究動向 - ．人文地理35，
518～534
- 浮田典良（1994）：ドイツの国境．地理学評論67 - 1，
1～13
- 若森章孝・八木紀一郎・清水耕一・長尾伸一編著
（2007）：『EU経済統合の地域的次元 - クロスボー
ダー・コーペレーションの最前線 - 』ミネルヴァ書
房，354p.
- 渡邊 尚編著（2000）：『ヨーロッパの発見 地域史
のなかの国境と市場』有斐閣，361p．
- Ehlers, N. and Buursink, J. (2000) : Binational
Cities; People, Institutions and Structures. In van
der Velde, M. and van Houtum, H. eds. : *Borders,
Regions, and People*. Pion, London, 182～201
- Ehlers, N. (2002) : Selling the Border - Twin
Towns on a Border : The Case of Kerkrade and
Herzogenrath. *DIE ERDE* 133, 37～53
- Geologisch Bureau voor het Mijng gebied (1961) :
Overzichtskaart Carboon-Oppervlak Limburgs
Mijng gebied. Heerlen
- Houben. W. ed (1982) : *A New Start - The
Clearance and Redevelopment of the Former
Colliery Sites in the Eastern Mining District*.
Schrijen-Lipperts B.V., Voerendaal, 41p.
- Janssen, M. (2000) : Borders and Labour-market
Integration: Where is the Difference between
Interregional and Cross-border Mobility? In van
der Velde, M. and van Houtum, H. eds. *Borders,
Regions, and People*. Pion, London, 47～68.
- Messing, F.A.M. (1988) : *De Mijnsluiting in
Limburg*. Uitgeverij Martinus Nijhoff, Leiden,
224p.
- Monkhouse, F. J. (1955) : The South Limburg Coal
Field. *Economic Geography*31 - 2, 126～137
- Ogasawara, S. (1968): Recent Changes of Population
Structure in Coal Producing Regions. *Science
Reports of the Tohoku University 7th Series*17, 93
～103
- Renes, J. (1988) : *De Geschiedenis van het
Zuidlimburgse Cultuurlandschap*. Van Gorcum,
Assen
- van der Velde, M. and van Houtum, H. eds.
(2000) : *Borders, Regions, and People*. Pion,
London, 246p.
- van Houtum, H. and Gielis R. (2006) : Elastic
Migration : The Case of Dutch Short-distance
Transmigrants in Belgian and German
Borderlands. *Tijdschrift voor Economische en
Sociale Geografie* 97, 195～202.
- Westen, J. M. J. (1971) : Statistisch Overzicht van
Productie, Bezetting en Prestaties van de
Limburgse Steenkolenmijnen. *Geologie en
Mijnbouw* 50 - 2, 311～320



写真1 Domoniales炭鉱のシャフト跡
(2007年9月)



バスが向かう方向がDomoniales炭鉱跡
写真2 ケルクラーデからドイツ側を望む
(2007年9月)



遠景の高層ビルは新市庁舎
写真3 マルクト広場と炭鉱夫 (2007年9月)



写真4 宗教モニュメントとシアターパサージュ
(2007年9月)



通行量は両通りの交差点で行った
写真5 ケルクラーデの中心商業地 (2007年9月)



写真6 ヘルツォーゲンラートの中心商業地
(2002年8月)



かつての国境線のブロックが越境地域連携の記念に残された独欄国境のNieuwstraat / Neustraße
写真7 オランダ・ドイツ国境（2002年8月）



Nieuwstraat / Neustraßeのドイツ側不動産業者の広告では、当時、ケルクラーデの不動産が多かった
写真8 ケルクラーデの不動産広告（2002年8月）



国境は建物の中を斜めに走り、向かって左側がオランダ、右側がドイツ側である。
写真9 エウロデビジネスセンター（2007年9月）



遠景の正面がエウロデビジネスセンターであり、この道はヘルツォーゲンラートの駅につながる
写真10 ドイツ側からみたEBC（2007年9月）



（2002年8月）



（2007年9月）

5年間でEBCのオフィスが埋まり、インキュベーターとしての機能を果たしてきたことがわかる
写真11 エウロデビジネスセンターの企業